

産業廃棄物の処理状況及び目標の達成状況（2022 年度）

本県では、循環型社会の構築を目指し、廃棄物の排出抑制や循環的な利用などを促進するという基本的な考えのもと、さらなる取組を進めるため、2022 年 2 月に「愛知県廃棄物処理計画（2022 年度～2026 年度）」を策定した。

その中で、愛知県内で発生する産業廃棄物について、2019 年度を基準として最終処分量を約 18%削減するなどの具体的な廃棄物減量化目標を定めている。

今回、2022 年度における産業廃棄物の処理の状況を示すとともに、「愛知県廃棄物処理計画（2022 年度～2026 年度）」に示した 2026 年度の減量化目標と比べることにより、その減量化の進捗状況を示した。

1 産業廃棄物の現況

(1) 産業廃棄物の発生の状況

2022 年度の産業廃棄物（特別管理産業廃棄物を含む。）の発生量は 19,018 千トンであり、2019 年度の発生量 19,948 千トンに比べ 4.7%減少している。

また、2022 年度は 2021 年度と比べると 7.9%減少した。

世界的な経済低迷、東日本大震災による影響の他、県内の主要産業である自動車産業が円高による影響を受け、発生量は低い水準で推移していた。その後、2013 年度以降は生産活動が活発となり、2020 年度は新型コロナウイルスの影響により経済活動が停滞し一時的に減少したものの、20,000 千トン前後で推移している。（図 1、図 2）

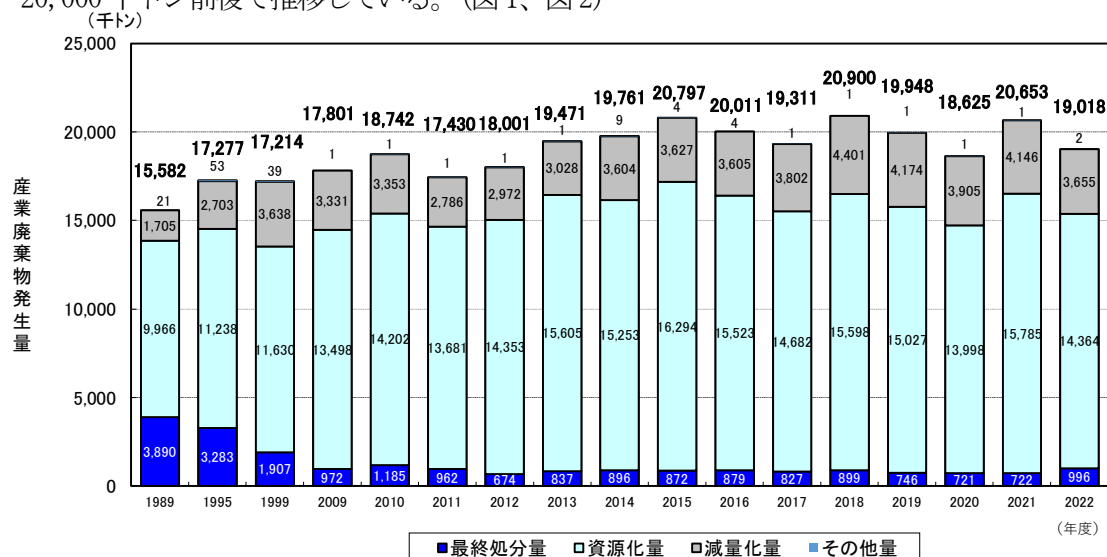


図 1 産業廃棄物の発生量等の推移

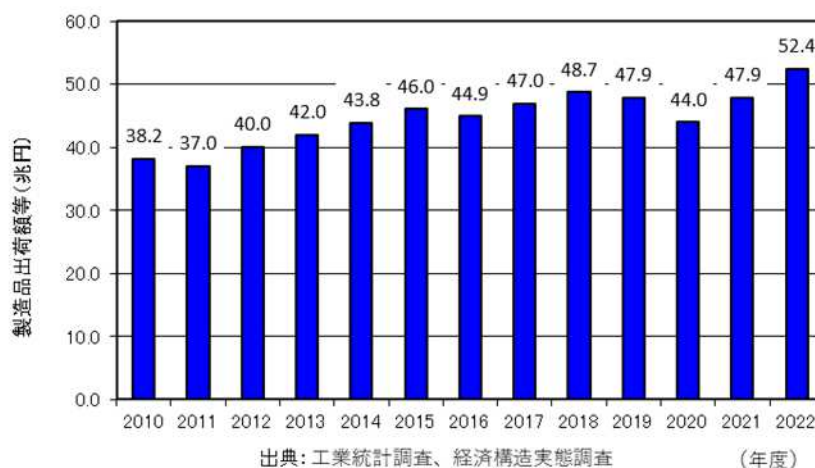


図 2 製造品出荷額等の推移

産業廃棄物の発生量を業種別にみると、製造業が47.6%、建設業が23.5%、農業・林業が13.1%、電気・水道業等が11.4%を占めている。業種別の発生割合は、2019年度と比較すると製造業が減少し、電気・水道業等が増加している。(図3)

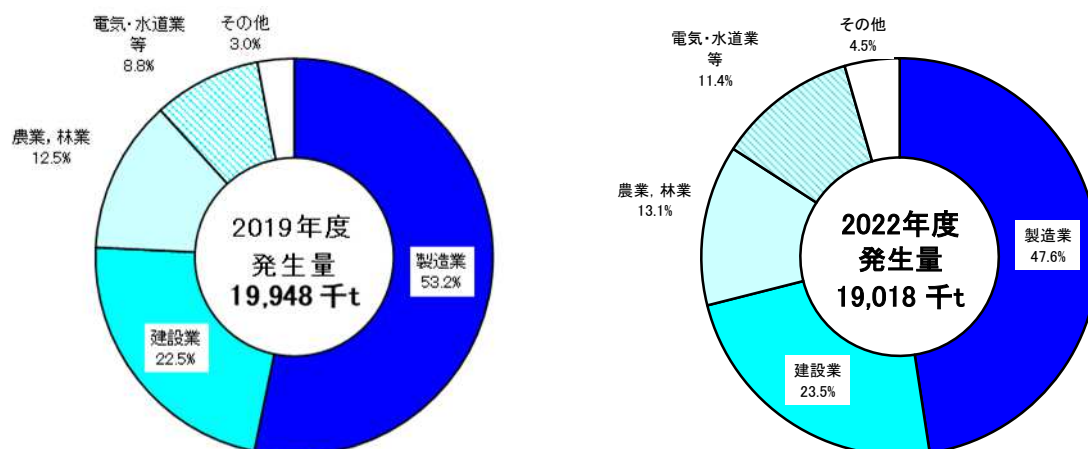


図3 業種別発生状況

また、2022年度の産業廃棄物の発生量を種類別にみると、鋳さいの18.8%、がれき類の17.8%、動物のふん尿の13.0%、汚泥の11.1%、ばいじんの10.2%、金属くずの10.0%と、この6種類の産業廃棄物で約80%を占めており、種類別発生量の割合は、2019年度と比較すると鋳さい、汚泥等が減少、がれき類、動物のふん尿、ばいじん等が増加している。増加量はばいじんが最も多く、約3%増加している。(図4)

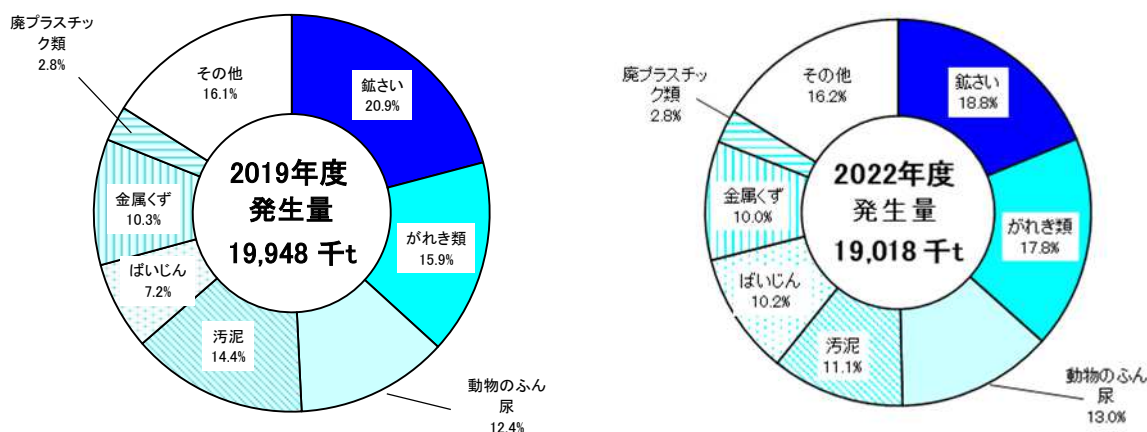


図4 種類別発生状況

この6種類の産業廃棄物のうち、2022年度の発生量は、2019年度の発生量から、ばいじんが510千トン（35.5%）、がれき類が221千トン（7.0%）増加し、汚泥が754千トン（26.2%）、鉱さいが591千トン（14.2%）、金属くずが151千トン（7.4%）減少している。（図5）

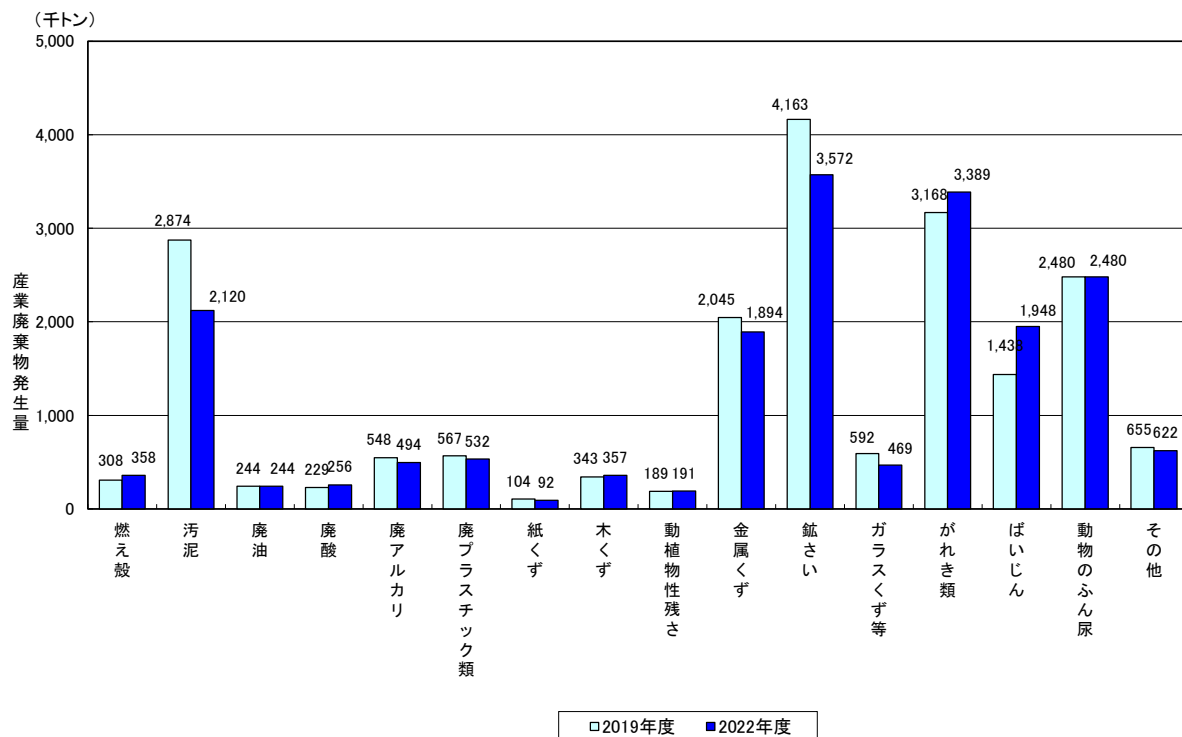


図5 種類別発生量

また産業廃棄物の発生量の経年変化をみると、がれき類は3,000千トン付近で推移していたが2021年度に大きく増加した。2022年度には減少し、再び3,000千トン付近の発生量となっている。ばいじんは2021年度から2022年度にかけて増加しているが鉱さいと汚泥は減少傾向となっている。（図6）

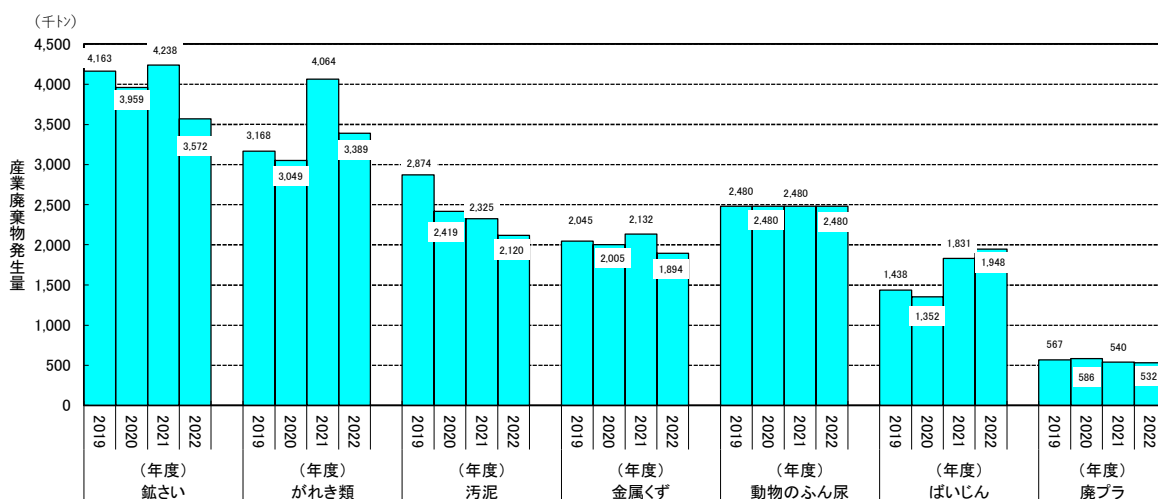


図6 主な種類の産業廃棄物発生量経年変化

また、産業廃棄物の処理の流れについて、2022年度の資源化量は14,364千トン、減量化量は3,655千トン、最終処分量は996千トンとなっている。最終処分量のうち236千トン(1.2%)が中間処理されることなく直接最終処分されている。

(図 7)

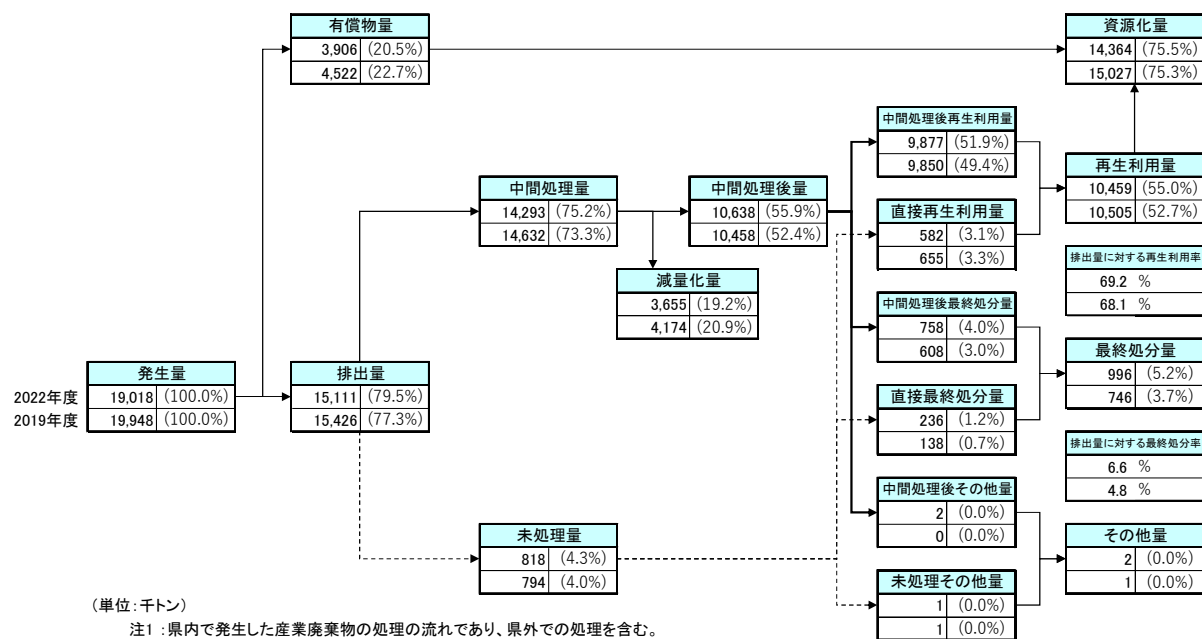


図 7 産業廃棄物の処理の流れ

(2) 産業廃棄物の減量化、資源化等の状況

ア 業種別の減量化、資源化の状況

2022年度の減量化の状況（減量化率）を主な業種別にみると、高いものから農業・林業の54.9%、電気・水道業等の18.6%、製造業の16.4%、建設業の5.0%の順となっている。また、2022年度の資源化の状況（資源化率）を業種別にみると、高いものから建設業の89.4%、製造業の80.3%、電気・水道業等の65.9%、農業・林業の45.1%の順となっている。（表1）

表1 主な業種別の産業廃棄物の処理・処分状況

単位：千トン

業 種	年度	発生量	減量化量		資源化量		資源化量				最終処分量		その他量	
							有償物量		再生利用量					
製造業	2022	9,048	1,479	(16.4%)	7,262	(80.3%)	3,603	(39.8%)	3,659	(40.4%)	306	(3.4%)	0	(0.0%)
	2019	10,619	1,923	(18.1%)	8,365	(78.8%)	4,359	(41.1%)	4,006	(37.7%)	330	(3.1%)	0	(0.0%)
建設業	2022	4,467	225	(5.0%)	3,991	(89.4%)	5	(0.1%)	3,986	(89.2%)	250	(5.6%)	1	(0.0%)
	2019	4,496	136	(3.0%)	4,093	(91.0%)	6	(0.1%)	4,087	(90.9%)	267	(5.9%)	1	(0.0%)
農業、林業	2022	2,491	1,366	(54.9%)	1,122	(45.1%)	0	(0.0%)	1,122	(45.1%)	0	(0.0%)	2	(0.1%)
	2019	2,489	1,367	(54.9%)	1,122	(45.1%)	0	(0.0%)	1,122	(45.1%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
電気・水道業等	2022	2,164	403	(18.6%)	1,426	(65.9%)	201	(9.3%)	1,225	(56.6%)	335	(15.5%)	0	(0.0%)
	2019	1,752	588	(33.6%)	1,085	(62.0%)	120	(6.9%)	965	(55.1%)	78	(4.5%)	0	(0.0%)
その他	2022	849	182	(21.4%)	563	(66.3%)	97	(11.4%)	466	(54.9%)	104	(12.3%)	0	(0.0%)
	2019	592	161	(27.2%)	362	(61.1%)	37	(6.3%)	325	(54.8%)	70	(11.7%)	0	(0.0%)
合 計	2022	19,018	3,655	(19.2%)	14,364	(75.5%)	3,906	(20.5%)	10,459	(55.0%)	996	(5.2%)	2	(0.0%)
	2019	19,948	4,174	(20.9%)	15,027	(75.3%)	4,522	(22.7%)	10,505	(52.7%)	746	(3.7%)	1	(0.0%)

注1：数値は四捨五入のため、合計値が一致しない事がある。

2（ ）は発生量に対する割合を示す。

また、主な業種別の産業廃棄物の処理・処分状況を経年的にみると、資源化率については、製造業は80%前後、建設業は90%前後で推移している。（図8）

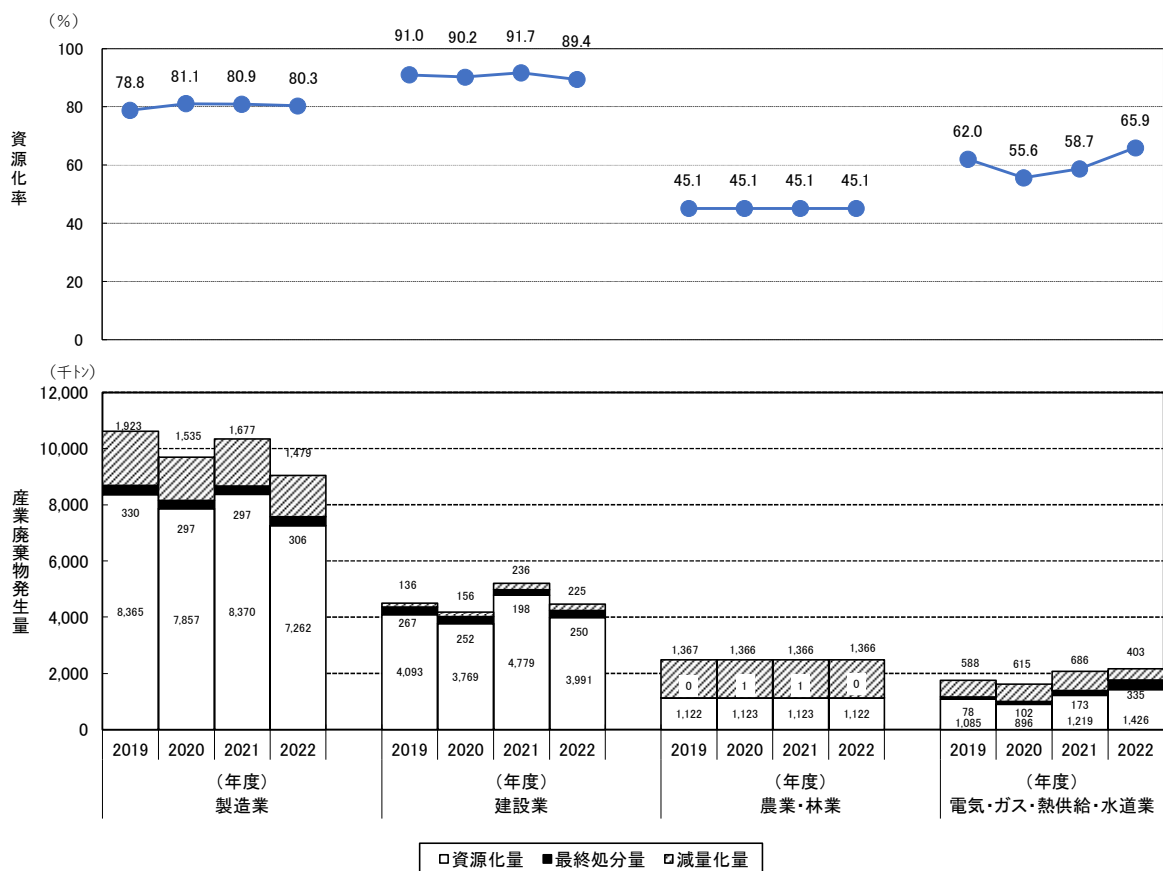


図8 主な業種別の産業廃棄物の処理・処分状況経年変化

イ 種類別の減量化、資源化の状況

2022年度の発生量に対する減量化の状況（減量化率）を産業廃棄物の種類別にみると、高いものから廃アルカリの94.6%、廃酸の93.7%、動物のふん尿の55.0%、廃油の50.1%、汚泥の49.2%の順となっている。また、2022年度の資源化の状況（資源化率）を産業廃棄物の種類別にみると、高いものから金属くずの99.6%、鉍さいの97.0%、紙くずの94.1%、がれき類の93.0%、木くず90.2%の順となっている。（図9）



注1: 発生量(千トン)を示す。

注2: 数値は四捨五入のため合計が一致しないことがある。

図9 産業廃棄物の種類別の減量化・資源化状況

また、2022年度の資源化量を種類別にみると、多いものから鉍さいの3,466千トン、がれき類の3,151千トン、金属くずの1,885千トン、ばいじんの1,734千トンの順となっている。(図10)

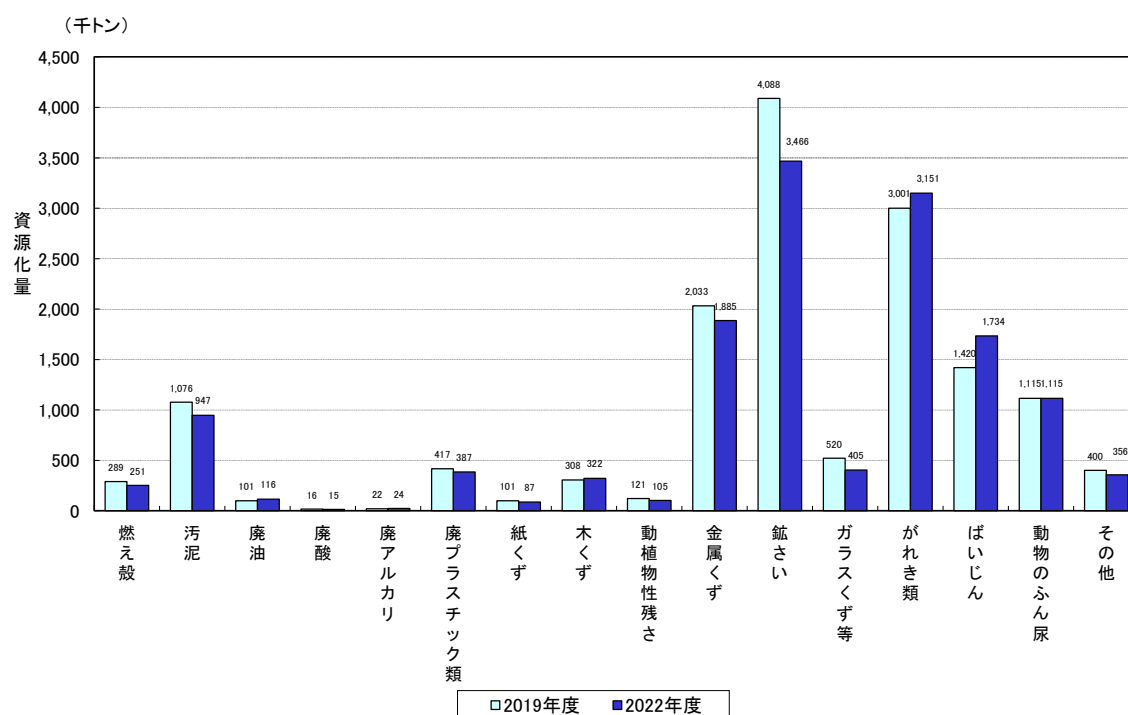


図10 産業廃棄物の種類別の資源化量

発生量の多い産業廃棄物の減量化・資源化の状況を経年的にみると、金属くず、鋳さい、がれき類は各年度とも資源化率は90%以上となっている。(図 11)

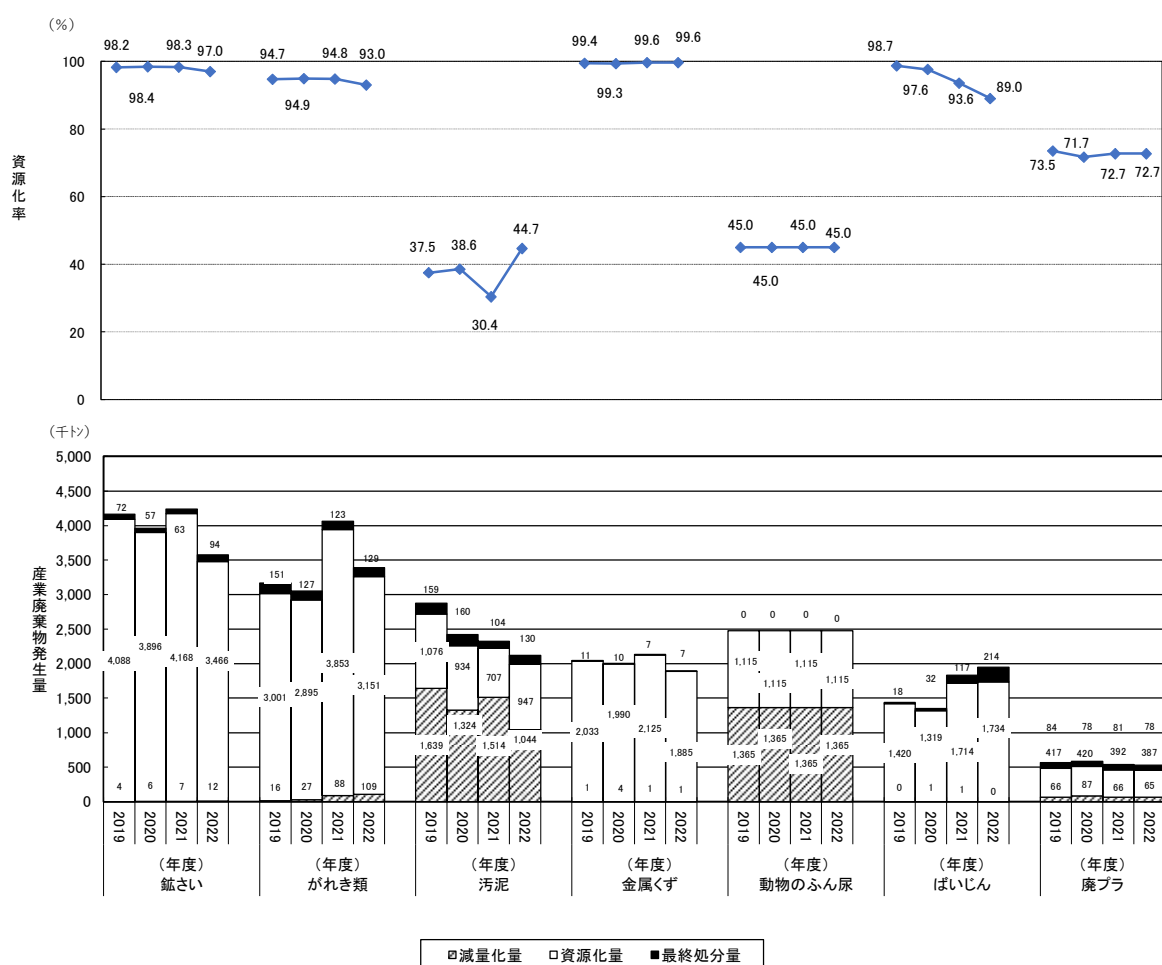


図 11 産業廃棄物の処理状況の経年変化

ウ 中間処理の自社処理、委託処理の状況

2022年度の産業廃棄物の中間処理量14,293千トンを実施主体別にみると、自社処理が36.8%、委託処理が63.2%となっており、2019年度と比べ自社処理の割合が減少した。(図 12)

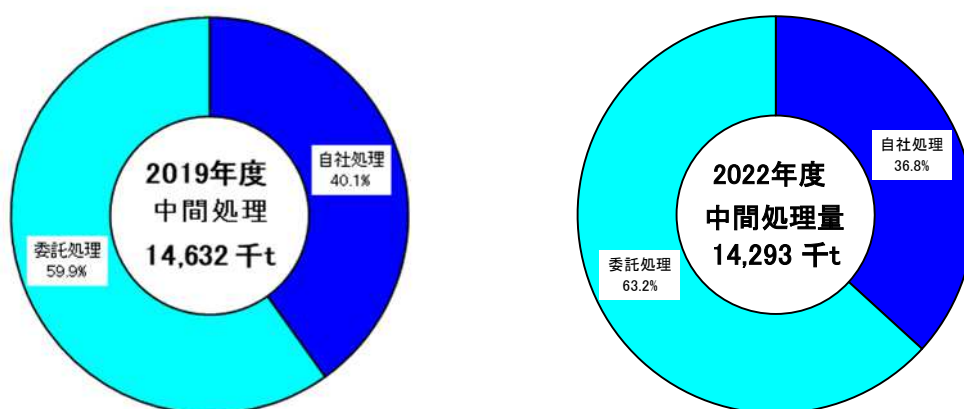
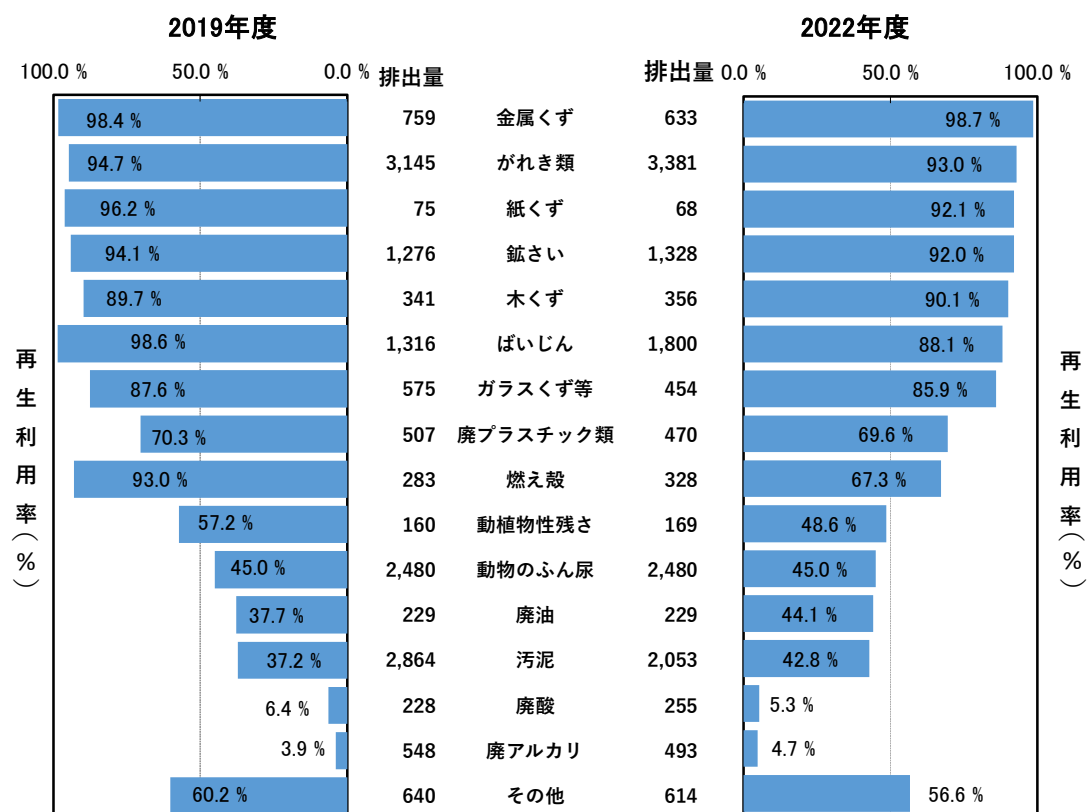


図 12 中間処理の自社処理、委託処理状況

また、2022年度の再生利用率（排出量に対する再生利用量の割合）の状況を産業廃棄物の種類別にみると、高いものから金属くずの98.7%、がれき類の93.0%、紙くずの92.1%、鉱さいの92.0%、木くずの90.1%、ばいじんの88.1%の順となっている。

(図13)



注：廃棄物の排出量の単位は千トンである。

図13 産業廃棄物の種類別の再生利用率

再生利用率は70%前後の高水準で推移している。(図14)

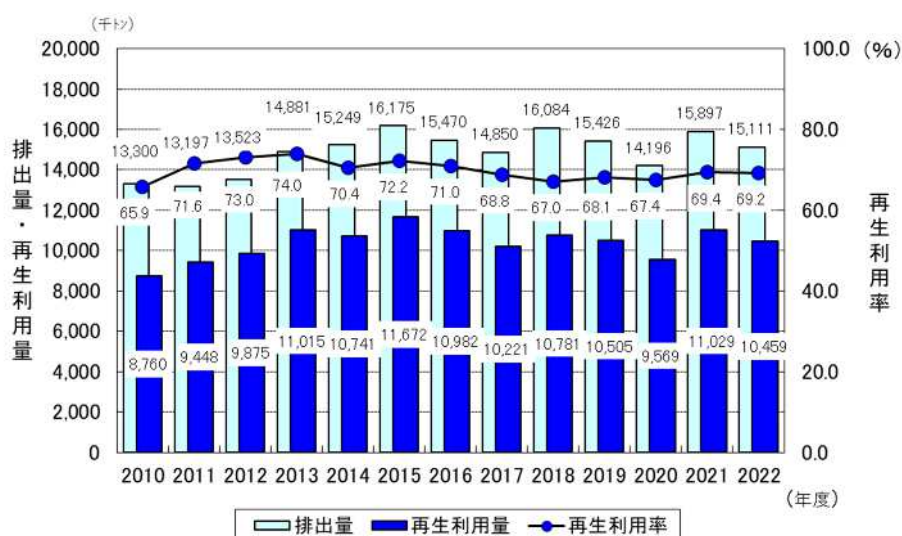


図14 再生利用率の推移

(3) 産業廃棄物の最終処分状況

2022年度の最終処分量は996千トンであり、2019年度の746千トンに比べ250千トン(33.5%)増加した。また、産業廃棄物の種類別にみると、多いものからばいじんの214千トン、汚泥の130千トン、がれき類の129千トン、燃え殻の107千トン、鉱さいの94千トン、廃プラスチック類の78千トンの順となっており、それら6種類の産業廃棄物で全体の約75%を占めている。(図15、図16)

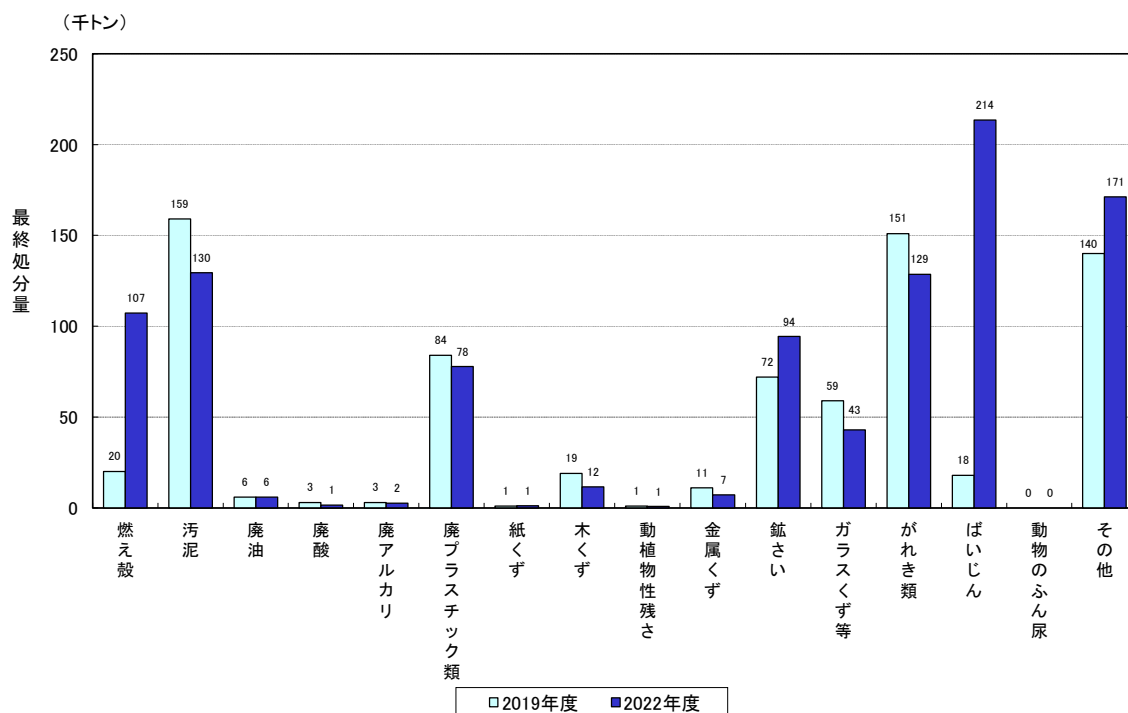


図15 種類別の最終処分量

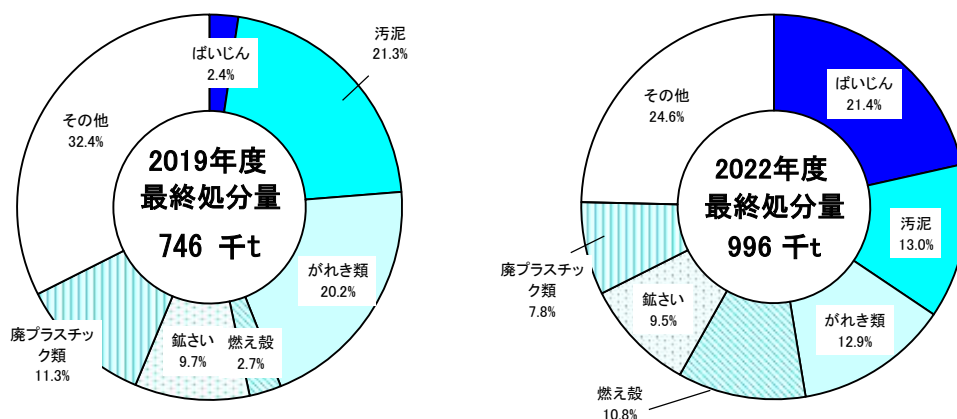


図16 産業廃棄物の種類別の最終処分状況

また、2022 年度の最終処分率及び最終処分量は、2019 年度と比べ増加した。（図 17）

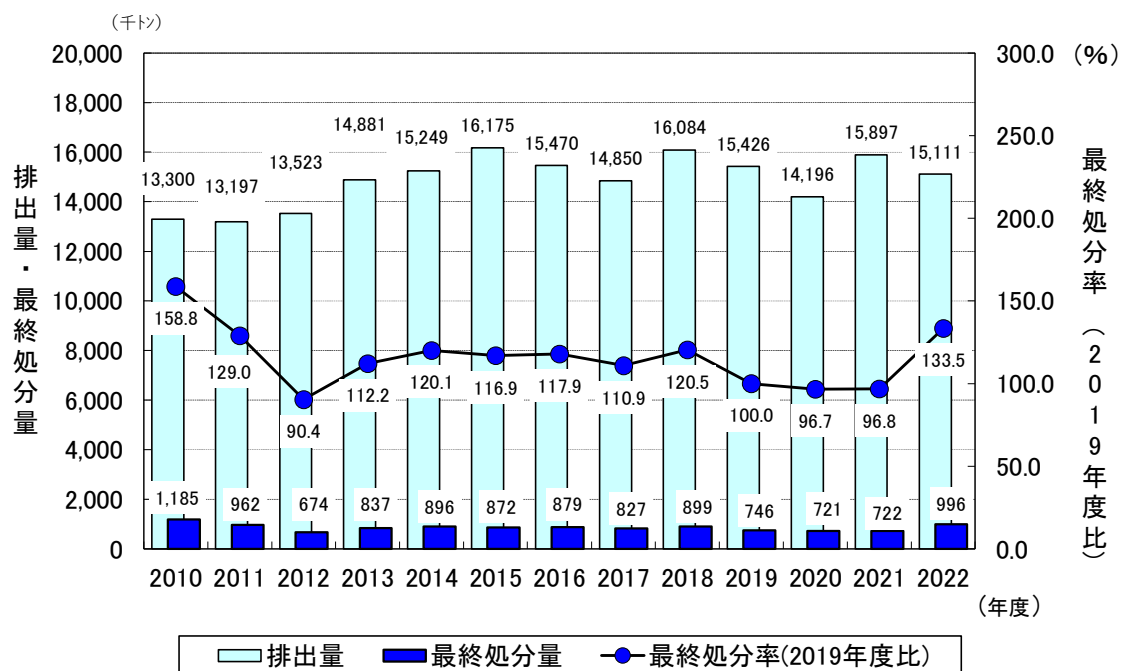


図 17 最終処分量の推移

2022 年度最終処分量 996 千トンを実施主体別にみると、自社処分が 19.1%、委託処分が 80.9%となっており、2019 年度と比べ自社処分の割合が増加した。（図 18）

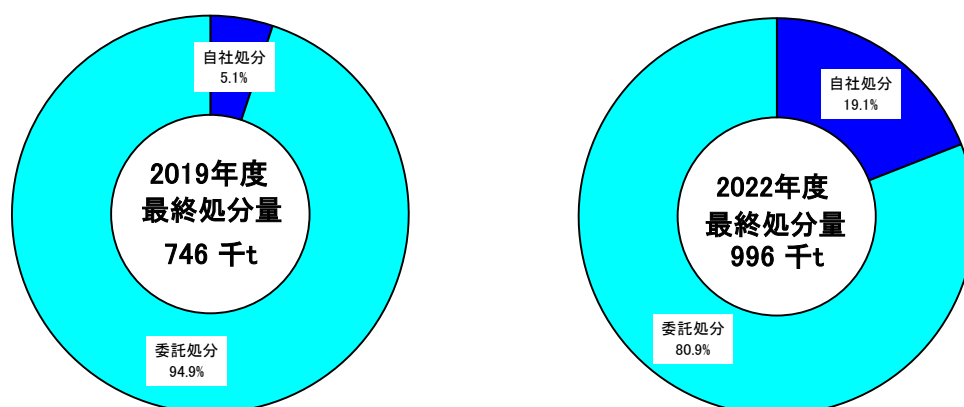


図 18 最終処分の自社処分、委託処分状況

(4) 県外移出入の状況

2022 年度に県外へ持ち出されて処理された産業廃棄物（県外移出）は 3,302 千トンで、2019 年度の 2,904 千トンに比べ、13.7%増加している。県外移出状況を県別にみると、近隣の岐阜県へ 665 千トン（20.1%）、三重県へ 557 千トン（16.9%）、静岡県へ 142 千トン（4.3%）となっている。県外移出量を中間処理と最終処分の別に分けると、中間処理目的が 2,983 千トン、最終処分目的が 319 千トンとなっている。

また、2022 年度に県内に持ち込まれて処理された産業廃棄物（県内移入）は 1,096 千トンで、2019 年度の 1,501 千トンと比べ、27.0%減少している。県内移入状況を県別にみると、近隣の岐阜県から 433 千トン（39.5%）、三重県から 265 千トン（24.2%）、静岡県から 167 千トン（15.2%）となっている。県内移入量を中間処理と最終処分の別に分けると、中間処理目的が 1,088 千トン、最終処分目的が 7 千トンとなっている。（図 19）

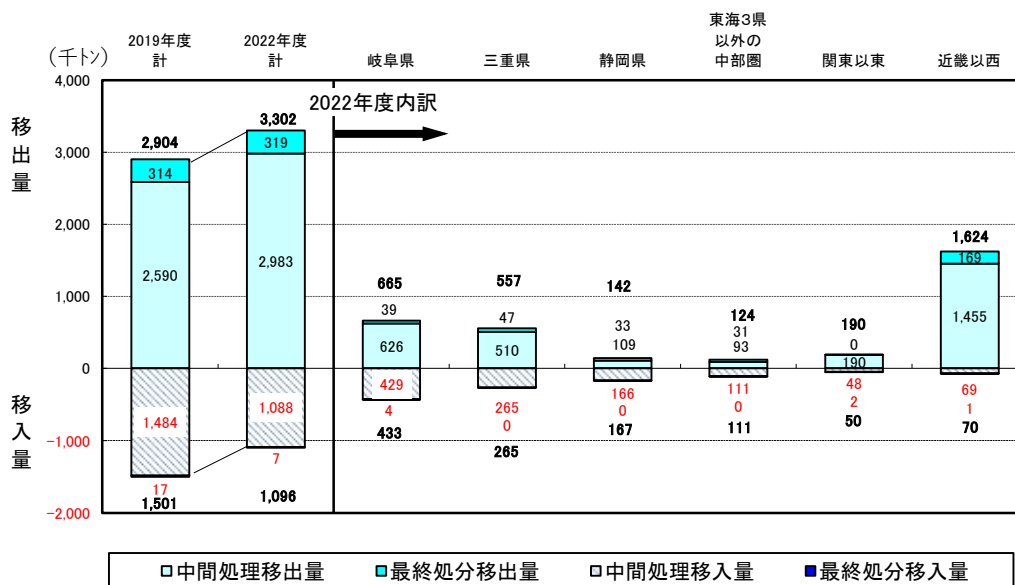


図 19 産業廃棄物の県内外への移出入状況

県外移出入の状況の経年変化をみると、移出量は 2012 年度から概ね増加傾向にあるが、移入量は 2019 年度以降概ね減少傾向にある。（図 20）



図 20 産業廃棄物の県内外への移出入状況の経年変化

(5) 特別管理産業廃棄物の状況

2022年度の特別管理産業廃棄物の発生量は252千トンであり、これを種類別にみると、特定有害産業廃棄物が55.5%、感染性産業廃棄物が15.8%、腐食性廃酸が12.7%、引火性廃油が11.8%、腐食性廃アルカリが4.2%となっている。2019年度と比べ、特定有害産業廃棄物の占める割合が高くなっている。(図21)

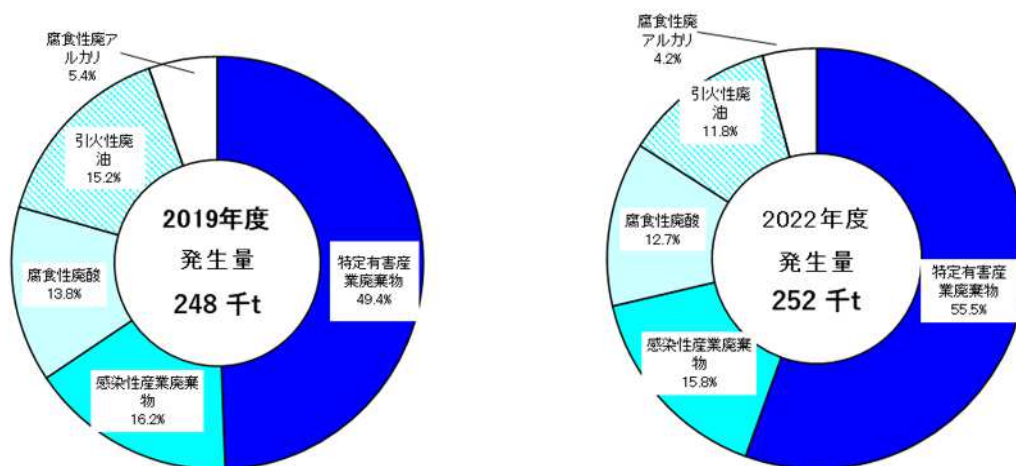


図21 特別管理産業廃棄物の種類別発生量

また、特別管理産業廃棄物の処理状況については、資源化量が115千トン、最終処分量が57千トンとなっており、2019年度と比較すると最終処分量が増加している。(表2)

表2 特別管理産業廃棄物の処理・処分状況

年度	発生量	減量化量		資源化量						最終処分量		その他量	
				有償物量		再生利用量							
2022	252	80	(31.8%)	115	(45.5%)	3	(1.2%)	112	(44.3%)	57	(22.7%)	0	(0.0%)
2019	248	98	(39.7%)	120	(48.3%)	10	(3.9%)	110	(44.4%)	30	(12.0%)	0	(0.0%)

注1: ()は発生量に対する割合を示す。

2: 数値は四捨五入のため合計が一致しないことがある。

(6) 産業廃棄物処理施設の設置状況

2022 年度末現在、県内に設置されている産業廃棄物最終処分場は 88 施設であり、そのうちの 5 施設が遮断型最終処分場、26 施設が安定型最終処分場、57 施設が管理型最終処分場である。また、産業廃棄物処理実績報告の集計結果によると、2022 年度の最終処分場の残存容量は 8,509.7 千 m^3 であり、その内訳は、遮断型が 3.2 千 m^3 、安定型が 392.6 千 m^3 、管理型が 8,113.9 千 m^3 である。(表 3)

表 3 最終処分場の設置状況 (2023 年 3 月末現在)

		残存容量の単位: 千 m^3					
		自社処分場		自社処分場以外		合 計	
愛知県全域		施設数	残存容量	施設数	残存容量	施設数	残存容量
	遮断型	1	0.0	4	3.2	5	3.2
	安定型	2	0.0	24	392.6	26	392.6
	管理型	15	3,174.4	42	4,939.4	57	8,113.9
	合計	18	3,174.4	70	5,335.2	88	8,509.7

注: 数値は四捨五入のため合計が一致しないことがある。

残存容量 8,509.7 千 m^3 について、このままの埋立状況が続くと、残余年数は 12.4 年 ($8,509.7 \div 684$ (2022 年度の県内での最終処分量) $\div 12.4$ (産業廃棄物の 1 m^3 当たりの重量を 1 トンと仮定)) と試算される。

なお、産業廃棄物の県内での最終処分量及び残存容量等の推移は図 22 のとおりである。



図 22 県内最終処分量及び残存容量等の推移

2 産業廃棄物処理の目標達成状況および経年変化

愛知県廃棄物処理計画（2022 年度～2026 年度）における 2026 年度の減量化目標は、次のとおりである。

- ・ 排出量については、2019 年度に対し増加を約 1 %に抑制する。
- ・ 出口側の循環利用率は、2019 年度の 68.1%から約 74%に増加させる。
- ・ 最終処分量について、2019 年度に対し、約 18%削減する。

2022 年度の排出量は 15,111 千トンで、2019 年度の 15,426 千トンと比べて 2.0%減少しており、目標値である約 1 %の抑制を達成している。

出口側の循環利用率については 69.9%で、2019 年度の 68.1%と比べて 1.8 ポイント増加しているが、目標値である 74%を下回っている。

また、最終処分量については 996 千トンで、2019 年度の 746 千トンと比べて 33.5%増加し、目標を達成していない。（図 23）

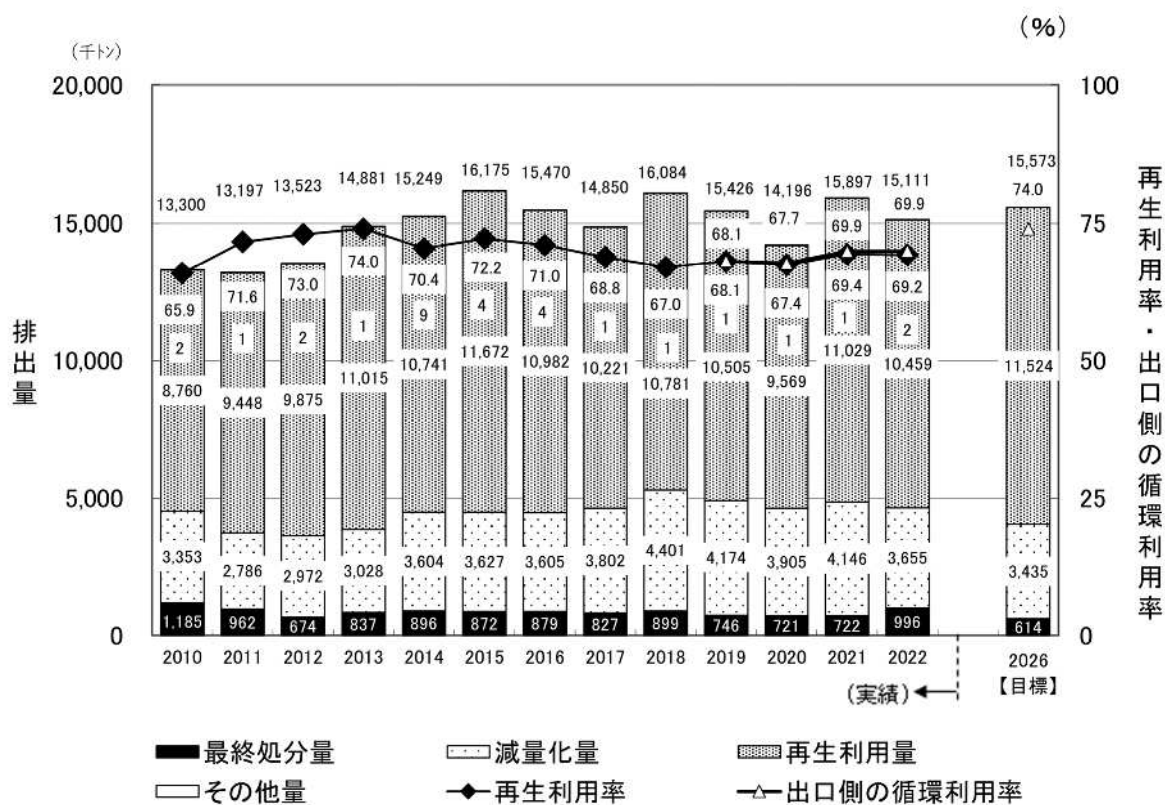


図 23 産業廃棄物の減量化目標の達成状況

※ 出口側の循環利用率は【再生利用量＋金属くず、ガラ陶、鉱さい、がれき類それぞれの減量化量－動物のふん尿の直接再生利用量】を【排出量】で除した数値